

強い企業 弱い家計

GDP 0.6%増

「景観に大きな変化はない」と回復は持続してしまっている。二〇〇七年一―三月の国内総生産（GDP）速報の発表後、大田弘幸経済政策担当相がこう語った。しかし、底意をうけて「回復」が実現するものではないとみられている。（山田英明）

雇用者報酬は低迷



買い物をする人たち
—東京都内の商店街

大企業は空前の利益をあげ続けています。一時通信社の赤字が収まった。十五日までに業績を公表した場企業九百一十一社の東証一部上場金融を除く〇七年三半期の売上高は前期比0.7%増、経常利益は同7.2%増と増収

初期です。同連報によれば、企業の設備投資は、実質で前期比0.9%減、これまでの「好景気」をけん引してきた自動車や電子部品関連などが落ち込みます。こうした先行き不安の下での「慎重」は、企業

の設備投資は、実質で前期比0.9%減、これまでの「好景気」をけん引してきた自動車や電子部品関連などが落ち込みます。こうした先行き不安の下での「慎重」は、企業の設備投資の先行きを示す三月の機械受注統計（十五日、内閣府）にも表れました。同統計は、前月比4.5%減と二カ月連続で減速しています。

大企業は空前の利益を労働者に還元する姿勢を見せません。雇用者報酬は各自で前

輸出頼みの「微増」

国民負担増で先行き不安

政府が十七日に発表した二〇〇七年一―三半期の国内総生産（GDP）速報の中心は「微増」と経済研究館「主幹の山家悠紀夫（ゆきお）さん」がこう語った。

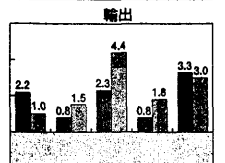
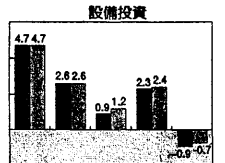
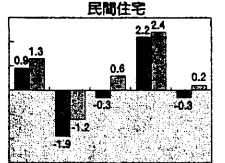
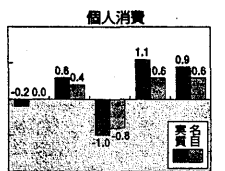
「暮らして経済研究館」主幹 山家悠紀夫さんに聞く



GDPは伸びていないと聞いていました。これは輸出が伸びたことによるもので、成長率としては、輸出の伸びが0.6%です。問題は、この伸びがどうなるか、という点です。輸出が伸びたとしても、国内の需要が伸びない限り、消費を

わたるをえませんが、政府はこうした、企業部門が伸びてきているから、これから家計部門が伸びる、という見方をしています。ところが、家計が伸びないと、消費は伸びない、という状況は相変わらず非正規を中心に広がっています。大企業の方は、今年の三半期末決算も、五年連続の増益で史上最高益を更新する、という絶好調の状態です。しかし、その中で家計が伸びない、という問題があります。企業はもうひと利益を働かせる、という人を取り先に戻す、という、投資報酬がどうか、という点です。

需要項目別の動向 (前期比、%)



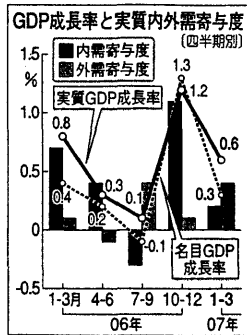
家計に恩恵なし

一―三半期のGDP速報は、個人消費は実質で前期比0.9%増、雇用者報酬は各自で前

り、内閣府は「引き続き堅調」としています。しかし、内閣府の説明でも、暖冬の影響による飲料や外食産業の売れ行きが鈍ったことが反映されたものに過ぎません。今年一月には、所得税から住民税への税務移譲の影響が、きの世帯で所得税額が微増になりました。一―三半期の個人消費が「微増」だったこと

期比0.1%減と八期ぶりにマイナスとなりました。雇用者数は増えていますが、一人当たりの賃金が減っている。内閣府（これを反映している）は、非正規雇用など、低賃金労働者が増えていることを示しています。大企業は、正規雇用を減らす一方、パートや派遣

減額によってサラリーマンの手取り収入が、一時的に増加したこともあげられます。一企業部門の好調さが持続し、これが家計部門に波及し、消費回復が続く（四月の月例経済報告、安倍国民・公明内閣が宣伝する）「回復」ナリオと並びに事態は進んでいません。



国内総生産（支出側）の推移 (単位10億円)

	2006年度 実質 10～12月期	2007年 1～3月期	寄与度
国内総生産	550,892.5	554,427.9	0.6
内支	(1.9)	(1.2)	(0.6)
輸出	10,852.0	11,534.9	(0.2)
民間最終消費支出	304,779.3	305,534.9	(0.9)
家計最終消費支出	298,068.3	298,807.4	(0.9)
民間住宅	18,553.6	18,753.8	(0.4)
民間企業設備	88,328.8	89,741.3	(0.9)
民間在庫品増加	(1,076.1)	(1,188.0)	(0.4)
政府最終消費支出	95,591.8	95,799.4	(0.1)
公的固定資本形成	21,956.3	22,089.1	(0.1)
公的在庫品増加	227.5	255.0	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	21,317.0	21,677.0	(0.1)
財貨・サービスの輸出	82,111.8	82,236.5	(0.4)
財貨・サービスの輸入	60,794.8	60,559.5	(0.1)
(参考)			
国民総所得	551,718.0	555,851.4	0.8
国内総生産	(1.5)	(1.5)	0.6
年率換算成長率	(1.5)	(1.9)	—

(2006年基準、四半期の数値は季節調整済みの年率換算(実質)、かつこ内は前年度比または前月比増減率、▲は減)